

第6章 実現化方策

第6章 実現化方策

6-1 住民・事業者との協働

本計画は、都市の将来像を明確にし、その実現に向けた個別の都市計画の決定や変更などの方針としての役割を果たしますが、実現に向けては、都市づくりに関わる多様な関係者が協力し、それぞれの特徴を活かしながら、具体的な協働の仕組みをつくりあげていくことが重要です。

地域のまちづくり活動としては、これまで6地域ごとにまちづくり勉強会を開催し、中でも緒川新田地区と生路地区では、まちづくり実行委員会を立ち上げて各地域の諸問題の解決に向けて活動を行ってきました。本町としては、住民や各種団体と協働して実施する事業や町内で公益的な活動を行うNPO法人を応援するための助成制度である「パートナーシップ推進事業」や道路や公園など公共施設の清掃美化活動などを支援する「アダプトプログラム」などを運用しています。このほかにも、公共施設の管理に民間活力を活用するための指定管理者制度を導入するなど、行政と住民・事業者等との協働による取り組みを実践してきました。

今日、都市づくりに関する価値観やニーズがますます多様化するなか、より良い都市を実現するためには、多くの意見を集約・調整し、合意形成を図りながら施策・事業を推進していくことが求められています。

そのため、住民・事業者・行政はそれぞれの役割の下で、これまで以上に相互の連携を強化し、都市の将来像を実現するための協働と官民連携の取り組みを推進します。

協働による都市づくりの役割分担

住 民

- 地域コミュニティの一員としての意識・行政との共通認識
- 都市づくりへの参画・実践

住民・事業者・行政の協働による 都市づくりの推進

事 業 者

- 地域社会の一員としての意識・行政との共通認識
- 都市づくりへの参画・貢献

行 政

- 住民ニーズの把握、情報提供
- 住民・事業者や国・愛知県等の関係機関との連携
- 都市計画の運用

1. 住民参加のまちづくり

住民は、まちづくりの主体であり、まちづくりを計画的に行っていくためには、住民の理解と協力が欠かせません。

そのために、まちづくりを行う上で、住民と行政が知恵を出し合い、考え、行動できる、住民と行政の協働のための住民参加の仕組みを構築するとともに、住民と行政との連携・協働体制の強化を図ります。

地域の中のまちづくりのリーダーとなる人材を育成するとともに、NPO や公共的な活動をする団体の設立や地域活動団体が継続的な活動を行えるよう支援し、住民参加のまちづくりの実現を図ります。

2. 事業者の協力・参加によるまちづくり

住民や行政が進めるまちづくりにおいて、事業者が地域のまちづくり活動を理解し、それぞれがもつ特性を活かし、自らもまちづくりに参加し、地域に根ざした活動ができるよう、支援・協力を要請します。

事業者による土地利用は、計画的な土地利用に大きな影響を及ぼす場合があることから、その動向を把握するため、積極的な情報の収集・発信に努めます。さらに、計画的な土地利用への理解・協力を求めるとともに、より良いまちづくり実現に向けて協働・連携を図ります。

3. 町の取り組み

本計画の実現には、都市計画部門だけでは対応できない分野も含んでいます。そのため、計画実現に向け、幅広い関係部署との連携を図ります。

公共事業の推進、計画的な土地利用の規制・誘導は、町単独では不可能なこともあり、国、県、周辺市町及び関係機関などとの調整・連携を強化します。

6-2 計画の進捗管理・見直し

社会情勢への変化や、新たな都市づくりの課題や多様な住民ニーズに対応するためには、事業を精査・検証し、より効果的な手法を採択して実行するといったPDCAサイクルによるマネジメントが必要です。

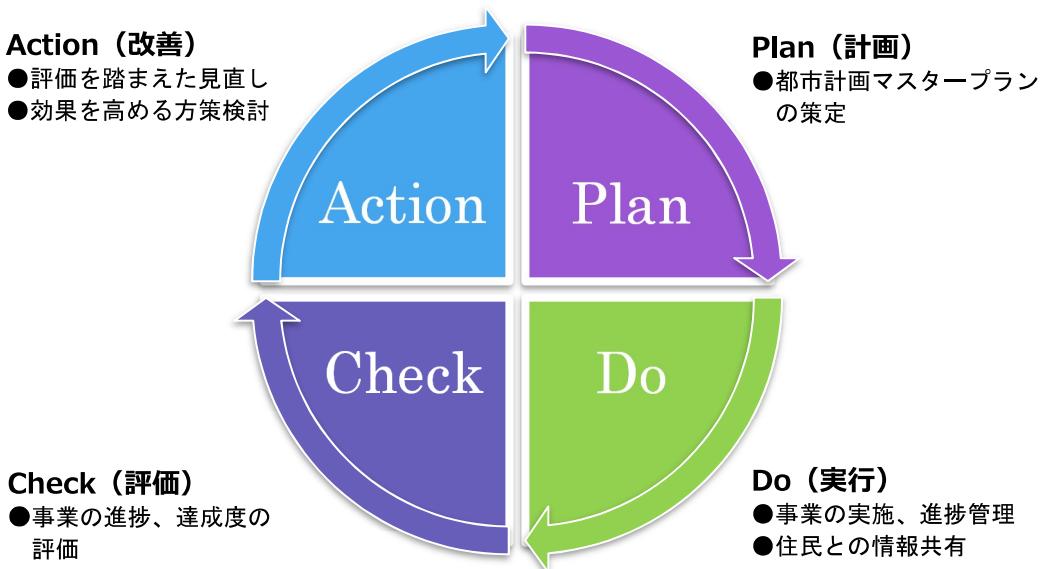
そのため、町組織関係部局の連携を図りつつ、各種事業の進捗状況を把握・管理するとともに、事業を評価・検証しながら、必要に応じて本計画を見直します。

全体構想については、人口の状況や産業の動向といった社会経済情勢に応じ、定期的な見直しが必要です。

また、地域別構想については、今後期待される住民や事業者の積極的な参加により、それぞれの生活圏における地域単位（場合によっては自治会単位）でのまちづくりが進行していくことで、地域の情勢が日々変化していくことが考えられます。

このため、全体構想は都市全体のまちづくりの方向性を示すものとし、社会経済情勢の変化や目標年次への到達による見直しを基本とします。一方、地域別構想は地域単位でのまちづくりの進捗に応じて、地域のまちづくりの方向性を見直す必要がある場合には部分的に改定することとします。その更新の際には、地域におけるまちづくりの活動状況を多くの地域住民へアピールするとともに、他地域の住民に対するまちづくりへの活力や参加意欲の刺激につながるような計画としていくものとします。

■ 進捗管理・見直しのイメージ



6-3 重点的プロジェクトの整理

今後の都市を取り巻く状況を踏まえると、都市施設の維持管理費や福祉等に必要となる経費の増大が見込まれることから、都市づくりを進めるために投資できる経費は減少することとなります。そのため、効率的・効果的な都市づくりを行うためには、優先度の高い事業を選択し、その事業に集中的に投資を行う必要があります。

将来都市像の実現に向け、都市づくりとして重点的に進めていくプロジェクトを以下に示します。

(1) 町全体に関わるプロジェクト

① 都市計画道路の整備	
関連する都市計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 多様な連携による集約型都市構造の充実 ② 誰もが住みたいと思う快適な生活環境の維持・形成 ③ 誰もが使いやすく快適な交通体系の整備
内 容	産業交通軸である(都)知多刈谷線、(都)衣浦西部線（国道366号バイパス）(都)大府東浦線をはじめ、未整備区間、暫定供用区間・未供用区間のある都市計画道路は整備を促進します。
今後の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備手法の検討 ・関係機関、周辺住民との調整 等

② 既成市街地の整備・改善（狭あい道路対策、空き家・空き地対策）

関連する都市計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ② 誰もが住みたいと思う快適な生活環境の維持・形成 ③ 誰もが使いやすく快適な交通体系の整備 ⑥ 全ての人が安全・安心を感じる地域づくり
内 容	地域住民と協力しながら、車がすれ違えない狭あい道路の解消や、管理されていない空き家・空き地への対応など、住民の交通安全性や防災性の向上に向けた既成市街地の整備・改善に取り組みます。
今後の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・道路後退用地制度の周知及び活用の徹底 ・道路拡幅計画の推進 ・東浦町空家等対策計画の推進 等

③ 公共交通の充実

関連する都市計画の目標	① 多様な連携による集約型都市構造の充実 ③ 誰もが使いやすく快適な交通体系の整備
内 容	「公共交通」を地域社会全体の価値向上のための一つの手段として捉え、地域の特性や生活環境の変化を踏まえ、利用者のニーズに即した持続可能な公共交通網を構築し、まちづくり施策と連携しながらその実現を図ります。
今後の課題	・東浦町地域公共交通網形成計画の見直し等

④ 産業振興のための土地利用

関連する都市計画の目標	① 多様な連携による集約型都市構造の充実 ④ 地域資源を活用した産業の振興 ⑤ 自然(緑・水)と共生する生活環境づくり
内 容	<p>既存の工業地では、これまでに本町の産業を支えてきた企業ニーズに適切に対応し、流出防止を図ります。また、土地利用構想図に位置付けた新産業地や工業検討地では、都市基盤の整備とともに、本町の新たな発展に寄与する企業の誘致に取り組むことで産業集積を図ります。</p> <p>一方で、これ以外の市街化調整区域においては、基本的に農地・樹林等の自然環境を保全します。</p>
今後の課題	・既存企業における新設・拡張や新たな企業の立地促進のための助成の継続 ・工業団地整備や地区計画の活用など、良好な工業用地の確保等

⑤ 公共施設等の総合管理

関連する都市計画の目標	① 多様な連携による集約型都市構造の充実 ② 誰もが住みたいと思う快適な生活環境の維持・形成 ③ 誰もが使いやすく快適な交通体系の整備
内 容	<p>老朽化が進む庁舎、小中学校、保育所等の施設は、基本的に定期的な点検を基に、修繕・更新を行うことで長寿命化を図ります。一部については、提供しているサービスの必要性や代替性、施設の機能、利用実態等などから、統合・廃止などを検討します。</p> <p>道路、河川、上下水道等のインフラは、大規模な修繕によるコスト増をなるべく防ぐため、定期的な点検を基に、計画的な修繕・更新を行うことで長寿命化を図ります。</p>
今後の課題	・東浦町公共施設等総合管理計画の評価及び見直し（5年ごと） ・個別の施設に対する管理計画の策定 ・統廃合及び再配置計画及び合意形成 ・官民連携による計画、整備、運営、維持管理への検討等

(2) 地域に限定したプロジェクト

① JR 東浦駅周辺への機能導入

関連する都市計画の目標	<p>① 多様な連携による集約型都市構造の充実</p> <p>② 誰もが住みたいと思う快適な生活環境の維持・形成</p> <p>③ 誰もが使いやすく快適な交通体系の整備</p> <p>④ 地域資源を活用した産業の振興</p> <p>⑤ 全ての人が安全・安心を感じる地域づくり</p>
内 容	<p>地域生活拠点として、高齢化が進む既成市街地に近い場所で商業、医療・福祉関係の都市機能を集積・充実させることで、居住環境の向上を図ります。併せて、子育て世帯にも配慮した機能導入により、子どもからお年寄りまでが住みやすい環境を確保します。</p> <p>また、JR 東浦駅東側では、防災安全性を確保しつつも、本町の特産品やイチゴなどを活用し、生産・加工・販売を一体的に行う 6 次産業化のための拠点形成や、歴史や郷土を感じられる観光資源との連携を図り、多くの人がにぎわい、歩いて楽しめる空間づくりに努めます。</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化調整区域である駅東側における一体的な市街地整備 ・浸水等に対する防災対策の実施 ・駅前広場、東西自由通路等のアクセス機能の向上 ・(都)藤江線の早期整備 等



▲JR 東浦駅



▲JR 東浦駅東側の農地

② 緒川新田地域での面的な整備の推進

関連する都市計画の目標	① 多様な連携による集約型都市構造の充実 ② 誰もが住みたいと思う快適な生活環境の維持・形成 ③ 誰もが使いやすく快適な交通体系の整備
内 容	(都)名古屋半田線の整備の促進と面整備を推進します。 駅からの徒歩圏内として利便性の高い地域であり、新たな住宅地として整備することで、市街地の無秩序な拡大を抑制します。さらに周辺の生活圏に不足する商業等の生活利便施設の誘導を図ることで、集約型都市構造の維持・向上を図ります。併せて子育て世帯にも配慮した機能導入により、既成市街地に対しても、居住環境の向上を図ります。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業や街路事業、民間開発など整備手法の検討 ・市街地整備に対する関係地権者との合意形成 ・市街化区域への編入や都市施設の整備に対する関係機関との協議・調整 ・幹線道路沿道における商業施設の立地を考慮した用途地域の検討 ・名鉄巽ヶ丘駅へのアクセス道路の整備と駅前空間の整備の検討 等



▲名鉄巽ヶ丘駅



▲(都)名古屋半田線周辺

③ 森岡南部及び緒川北部での面的な整備の推進

関連する都市計画の目標	<p>① 多様な連携による集約型都市構造の充実 ② 誰もが住みたいと思う快適な生活環境の維持・形成 ③ 誰もが使いやすく快適な交通体系の整備</p>
内 容	<p>(都)森岡中町線・(都)養父森岡線の整備にあわせた面整備を推進します。駅からの徒歩圏内として利便性の高い地域であり、新たな住宅地を整備することで、市街地の無秩序な拡大を抑制し、集約型都市構造の維持・向上を図ります。また、森岡地域の市街地と緒川地域の市街地の連続性を確保することで、効率的な都市基盤の維持・形成を図ります。</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業や民間開発など整備手法の検討 ・市街地整備に対する関係地権者との合意形成 ・市街化区域への編入や都市施設の整備に対する関係機関との協議・調整 ・液状化等に対する防災対策の実施 ・浸水等に対する防災対策の実施 等